

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 **DTS**

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	45,989,884	53,637,216	64,174,913
経常利益 (千円)	3,219,960	4,435,666	4,810,530
四半期(当期)純利益 (千円)	1,728,202	2,448,900	2,653,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,134,159	2,550,884	3,056,722
純資産額 (千円)	34,385,263	36,746,063	35,251,114
総資産額 (千円)	43,510,765	48,087,062	46,316,062
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	72.69	103.92	111.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	73.5	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,818,008	3,633,996	3,725,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△624,617	△1,535,109	△172,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△983,289	△1,322,335	△985,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,692,899	18,882,668	18,055,296

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.45	40.28

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税などの影響が残るものの、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しております。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に顧客企業の情報化投資が回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、中期経営計画ビジョンである「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」の具現化に向けて、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それらを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連事業の拡大を目的に、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、当社グループにおける組込み関連ビジネスの事業基盤の拡充を図りました。

平成27年4月には、当社の組込み関連事業の一部を、アートシステム株式会社に承継させることを予定しており、両社が持つ顧客基盤やノウハウ等を集約することでシナジーを創出し、組込み関連事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、DTSグループ全体で最適な体制を構築するため、グループ再編も進めております。平成26年4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社FAITECを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社DTS WESTを設立いたしました。

株式会社DTS WESTは、平成27年4月に、連結子会社である株式会社総合システムサービスとの合併を予定しており、現在、経営体制の一体化に向けた準備に取り組んでおります。両社の経営資源を統合・集中し、経営基盤を強化することにより、西日本地域における、当社グループのさらなるサービスの向上ならびに事業領域の拡大を目指してまいります。

新規ソリューションの創出に向けた取り組みとしては、平成26年5月に畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。さらに、中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進め、顧客獲得に向けた取り組みを継続しております。

また、医療、ビッグデータ、モバイル等の分野において実証実験に向けた検討にも取り組んでおり、今後の事業化に向けて技術・ノウハウの蓄積を推進しております。

グローバルビジネスの基盤確立に向けては、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、平成26年4月にベトナムにオフショア開発やBPOなどの業務を受託する現地法人を設立いたしました。海外拠点間におけるソリューションの共有や、国内との人材交流・連携をより活性化することでグローバル人材を育成し、海外におけるビジネスチャンスのさらなる拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は536億37百万円（前年同期比16.6%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業や官公庁の開発案件が好調に推移したことに加え、上記2社のほか、DTS America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は、93億22百万円（同24.0%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、49億68百万円（同13.7%増）となりました。この結果、営業利益43億54百万円（同38.3%増）、経常利益44億35百万円（同37.8%増）、四半期純利益24億48百万円（同41.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	53,637	16.6%	35,512	25.5%
営業利益	4,354	38.3%	3,818	53.2%
経常利益	4,435	37.8%	3,939	47.8%
四半期純利益	2,448	41.7%	3,692	123.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	35,665	24.0%	26,737	36.1%
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,683	△1.6%	7,914	△2.3%
	プロダクトサービス・その他	5,525	35.1%	860	57.7%
	小計	50,875	19.2%	35,512	25.5%
人材サービス	人材派遣・その他	2,761	△16.2%	—	—
	小計	2,761	△16.2%	—	—
合計		53,637	16.6%	35,512	25.5%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの開発案件が好調に推移したことに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は横ばいで推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindowsOS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は主要取引先における派遣料金の低単金化や同業他社との競争激化などにより苦戦を強いられております。物販関連のアウトソーシング業務においても、当期より契約条件が大幅に見直されたことなどが影響し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は480億87百万円となりました。商品及び製品が2億7百万円減少いたしました。仕掛品が9億25百万円、現金及び預金が7億47百万円、のれんが3億74百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が17億71百万円増加いたしました。

負債は113億40百万円となりました。賞与引当金が12億70百万円減少いたしました。その他のうち未払金が8億39百万円、未払消費税等が7億68百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が2億76百万円増加いたしました。

純資産は367億46百万円となりました。剰余金の配当により8億28百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしました。四半期純利益により24億48百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が14億94百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である180億55百万円に比べ8億27百万円増加し、188億82百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは36億33百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が18億15百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権の減少額が8億2百万円減少したことによる収入の減少があったこと、法人税等の支払額が5億20百万円増加したことによる支出の増加などがありました。税金等調整前四半期純利益が9億36百万円増加したこと、たな卸資産の増加額が9億37百万円減少したことによる支出の減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△15億35百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が9億10百万円増加いたしました。主な要因は、当期において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億5百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△13億22百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が3億39百万円増加いたしました。主な要因は、当期において自己株式の取得による支出4億29百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、情報サービス事業における受注高が前年同期に比べ、増加いたしました。これは、「システムエンジニアリングサービス」において、新規連結が増えたことに加え、金融や公共分野において、需要が拡大していることによるものです。

受注状況

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	36,499,611	34.3	12,576,983	28.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,624,106	△24.9	2,558,353	△10.2
合計		40,123,717	25.3	15,135,336	19.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,697,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,505,800	235,058	—
単元未満株式	普通株式 19,166	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	235,058	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,697,300	—	1,697,300	6.72
計	—	1,697,300	—	1,697,300	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	19,002,813
受取手形及び売掛金	10,801,675	10,835,482
商品及び製品	606,711	399,334
仕掛品	546,784	1,472,729
原材料及び貯蔵品	9,428	27,456
その他	1,910,026	1,960,200
貸倒引当金	△9,574	△8,375
流動資産合計	32,120,374	33,689,640
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,327,111
その他(純額)	2,307,741	2,160,275
有形固定資産合計	8,730,106	8,487,387
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,488,155
その他	905,039	816,894
無形固定資産合計	2,019,130	2,305,050
投資その他の資産		
その他	3,446,678	3,605,315
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,604,985
固定資産合計	14,195,688	14,397,422
資産合計	46,316,062	48,087,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,493,661
未払法人税等	1,429,940	907,934
賞与引当金	2,578,991	1,308,310
役員賞与引当金	61,960	38,737
受注損失引当金	30,590	—
その他	2,460,134	4,918,525
流動負債合計	10,183,573	10,667,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	45,988
退職給付に係る負債	599,715	363,677
その他	230,486	264,163
固定負債合計	881,374	673,829
負債合計	11,064,947	11,340,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	24,568,557
自己株式	△1,493,973	△1,922,921
株主資本合計	33,591,711	34,949,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,967	370,801
為替換算調整勘定	41,638	54,986
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△51,191
その他の包括利益累計額合計	334,713	374,596
少数株主持分	1,324,688	1,421,912
純資産合計	35,251,114	36,746,063
負債純資産合計	46,316,062	48,087,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,989,884	53,637,216
売上原価	38,469,731	44,314,666
売上総利益	7,520,152	9,322,549
販売費及び一般管理費	4,371,110	4,968,327
営業利益	3,149,042	4,354,222
営業外収益		
受取利息	6,821	7,329
受取配当金	31,540	34,983
保険解約返戻金	8,478	3,459
助成金収入	3,729	9,419
その他	34,302	51,631
営業外収益合計	84,872	106,823
営業外費用		
支払利息	761	520
自己株式取得費用	—	856
為替差損	12,749	14,726
創立費償却	—	1,576
支払手数料	259	—
損害賠償金	—	6,544
その他	184	1,154
営業外費用合計	13,954	25,379
経常利益	3,219,960	4,435,666
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
負ののれん発生益	19,831	—
特別利益合計	20,406	—
特別損失		
減損損失	—	200,061
固定資産除却損	2,564	45,577
事務所移転費用	2,032	17,698
その他	—	100
特別損失合計	4,597	263,439
税金等調整前四半期純利益	3,235,769	4,172,226
法人税等	1,379,414	1,658,384
少数株主損益調整前四半期純利益	1,856,354	2,513,842
少数株主利益	128,152	64,941
四半期純利益	1,728,202	2,448,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,856,354	2,513,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,237	22,413
為替換算調整勘定	30,567	9,866
退職給付に係る調整額	—	4,763
その他の包括利益合計	277,804	37,042
四半期包括利益	2,134,159	2,550,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004,783	2,485,302
少数株主に係る四半期包括利益	129,375	65,582

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,235,769	4,172,226
減価償却費	612,306	536,196
減損損失	—	200,061
のれん償却額	271,862	372,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,294,937	△1,378,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,925	△25,030
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	90,172	△34,624
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,466	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,015	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,801	△5,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,491
売上債権の増減額 (△は増加)	1,853,370	1,051,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,529,371	△592,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,689	△476,277
その他	445,674	1,986,303
小計	3,492,980	5,824,759
利息及び配当金の受取額	37,111	41,289
利息の支払額	△1,053	△707
法人税等の支払額	△1,711,029	△2,231,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,008	3,633,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,023	△70,144
定期預金の払戻による収入	150,012	170,126
有形固定資産の取得による支出	△135,174	△105,151
無形固定資産の取得による支出	△148,204	△201,861
投資有価証券の取得による支出	△774	△813
投資有価証券の売却による収入	5,074	5,000
関係会社株式の取得による支出	△338,444	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,205,541
その他	△7,082	△3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,617	△1,535,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△17,710	—
配当金の支払額	△827,547	△824,729
少数株主への配当金の支払額	△35,611	△22,486
自己株式の取得による支出	△279	△429,804
その他	△2,141	△45,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,289	△1,322,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,413	14,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,514	790,660
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,692,899	※ 18,882,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社D T S W E S Tは、平成26年4月1日付けで当社が新設分割により設立したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成26年4月1日付けで当社が新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったDTS America Corporationは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が164,384千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	16,442,923千円	19,002,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△750,023 "	△120,144 "
現金及び現金同等物	15,692,899 "	18,882,668 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	356,628	15	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 平成25年6月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,692,566	3,297,317	45,989,884	—	45,989,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,421	89,465	93,886	△93,886	—
計	42,696,987	3,386,783	46,083,771	△93,886	45,989,884
セグメント利益	3,053,257	94,457	3,147,714	1,327	3,149,042

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,875,606	2,761,609	53,637,216	—	53,637,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,444	103,056	107,500	△107,500	—
計	50,880,050	2,864,665	53,744,716	△107,500	53,637,216
セグメント利益	4,304,283	49,117	4,353,400	821	4,354,222

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報サービス事業」のセグメント利益が77,827千円減少し、「人材サービス事業」のセグメント利益が77,827千円増加しております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「情報サービス事業」において減損損失を200,061千円計上しております。これは連結子会社における支店の移転に伴う処分予定の土地および建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと、ならびに当社が保有する一部の寮について土地および建物の処分を行うことを決定したため、当該土地および建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円69銭	103円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,728,202	2,448,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,728,202	2,448,900
普通株式の期中平均株式数(株)	23,775,296	23,564,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を、当社の100%子会社であるアートシステム株式会社(以下、アートシステム)に会社分割によって承継させることを決議いたしました。また、両社は同日付で吸収分割契約を締結しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステムを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステムを平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステムに承継し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成26年3月期)

	吸収分割会社(連結)	吸収分割承継会社(単体)
資産	46,316百万円	550百万円
負債	11,064百万円	328百万円
純資産	35,251百万円	222百万円

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、第43期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	352,873千円
1株当たりの額	15円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年11月27日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。